

計画に参加を：生物多様性の喪失を防ぐために投資家が果たすべき役割

5月22日の国際生物多様性デーは、投資家やその他の利害関係者に生物多様性の喪失を止め、逆転させるための行動を呼びかけています。2024年のテーマは「計画に参加を」となっており、昆明・モンリオールで採択された世界的な生物多様性枠組み（生物多様性計画とも呼ばれる）の実施を支援することです。

生物多様性喪失の原因には、人類による汚染と気候変動があります。一方で、私たちの存在は健全な生態系に依存しています。生物多様性がなければ、私たちの生活の状況や世界経済は深刻な影響を受けることになります。

生物多様性は、地球上の生命を構成するもので、人類が依存し、その恩恵をもたらす遺伝子や種、生態系の多様性を指します。また、私たちの経済、社会、文化を維持するためにも重要な役割を果たしています。

投資家が果たすべき役割

生物多様性が現在の速度で減少するのを防ぐためには、経済主体もその取り組みに参加する必要があるとの認識が高まっています。欧州連合（EU）のサステナブルファイナンス開示規則や米国のインフレ抑制法（IRA）、世界生物多様性枠組みはいずれも、生物多様性を保護し、回復するための主要な取り組みの一例です。

企業は、生物多様性の喪失に対処する革新的なソリューションを開発することで、この取り組みに貢献できます。こうした企業は、規制環境や課税リスクの増大に対してより適切に備えることができるとともに、課題解決に向かう資金の流れから利益を獲得する可能性が高まります。

また、企業は自然関連リスク（物理的リスク、移行リスク、システムリスク）にさらされており、自社の事業に影響を与える可能性を理解する必要があります。



BNP PARIBAS
ASSET MANAGEMENT

The sustainable
investor for a
changing world

生物多様性の喪失は危険な水準に

1970年から2018年の間に、哺乳類、鳥類、両生類、爬虫類、魚類の個体数は69%減少したと推定されています。この現在の生物多様性の喪失のペースは、人類の歴史上のどの時期よりも速いものとなっています。

生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム（IPBES）は、生物多様性の喪失の主な要因について、以下を挙げています。

- ・ 陸地/海洋の利用変化、生息地の喪失
- ・ 自然資源の採取
- ・ 汚染レベルの悪化
- ・ 気候変動
- ・ 侵略的外来種による固有種の駆逐

こうした要因はもはや持続可能ではないペースで拡大し続けており、現在100万種近くが絶滅の危機に瀕しており、その多くは数十年以内に絶滅すると言われてしています。

生物多様性の喪失は、潜在的な移行リスクや物理的リスク、訴訟リスクや規制リスクを伴う事業に影響を及ぼすことから、その投資価値にも影響を与える可能性があるのです。

投資ポートフォリオへの影響は？

当社はすでに公表している「生物多様性のロードマップ」（2021年）でも強調しているように、投資ポートフォリオにおける生物多様性喪失の潜在的な影響を理解し、評価することがますます重要になっていると考えています。

生物多様性への依存度や影響が大きいセクターにとって、とりわけ重要です。エネルギーや鉱業・金属、公益事業、食品や飲料セクターは、生物多様性の喪失から生じるリスクが極めてセクターと言えるでしょう。

ただし、生物多様性喪失のリスクは、これらのセクターに限定されるものではありません。例えば、植物や海洋生物の有効成分や分子が、新しい治療法を開発する上で重要な要素となるケースが多い製薬研究なども、打撃を受ける可能性のある分野です。とりわけ、生物多様性によってイノベーションの範囲は拡大し、病状によって治療法を特定したり、抗生物質の耐性菌に対処したりすることが可能になります。生物多様性の維持は、こうした分野における開発や革新能力を高めるために不可欠です。

世界経済フォーラム（WEF）の報告書によると、現代医療で使用されている薬剤の25%は熱帯雨林の植物に由来し、抗がん剤の70%は自然からインスピレーションを得た天然または合成製品であるとのこと。つまり、ある種が絶滅すると、それを活用した潜在的な新薬が誕生しないということです。

全体として、生物多様性の喪失の影響は想像以上に広範囲に及びます。そして、生物多様性の喪失は経済活動を損ない、最終的には、私たちの繁栄を損なうのです。

WEF は同じ報告書の中で、世界全体の GDP の半分を超える 44 兆米ドルの経済価値の創出において、中程度から高程度に自然とそのサービスに依存しており、自然損失のリスクにさらされていると推定しています。

有言実行の企業にフォーカス

1992 年にブラジルのリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）において、生物多様性は世界経済の議題として取り上げられました。それ以降、多くの政府が持続可能性（サステナビリティ）をより重視し、サステナビリティを経済発展プログラムの中心に据えるようになりました。私たちは、生物多様性への影響を軽減するような経済活動を形成、調整することが可能だと考えています。

投資家にも果たすべき役割がありますが、生物多様性に関連した投資戦略に投資資金を配分することで貢献できます。BNP パリバ・アセットマネジメントは、上場投資信託（ETF）の投資戦略も含めて、生物多様性関連の課題を対象とした幅広い投資ソリューションを提供しています。

当資料は、BNP パリバ・アセットマネジメントグループの公式ブログ「VIEWPOINT」（英文サイト）に掲載された “Be part of the plan: the role investors need to play in preventing biodiversity decline”（2024 年 5 月 21 日付）を翻訳したものです。

ご留意事項

- 本資料は BNP パリバ・アセットマネジメントグループの公式ブログ「VIEWPOINT」（英文サイト）に掲載された内容を、BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社が翻訳したもので、特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社は、翻訳には正確性を期していますが、必ずしもその完全性を担保するものではありません。万一、原文と和訳との間に齟齬がある場合には、英語の原文が優先することをご了承下さい。
- 本資料における統計等は、信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
- 本資料には専門用語や専門的な内容が含まれる可能性がある点をご留意ください。
- 本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- 本資料中で掲載されている銘柄はご説明のための参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。
- 本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。
- 本資料で使用している商標等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該商標等の権利者に帰属します。
- BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社は、記載された情報の正確性及び完全性について、明示的であるか黙示的であるかを問わず、なんらの表明又は保証を行うものではなく、また、一切の責任を負いません。なお、事前の承諾なく掲載した見解、予想、資料等を複製、転用等することはお断りいたします。
- 投資した資産の価値や分配金は変動する可能性があり、投資家は投資元本を回収できない可能性があります。新興国市場、または専門的なセクター、制限されたセクターへの投資は、入手可能な情報が少なく流動性が低いため、また市場の状況（社会的、政治的、経済的状況）の変化により敏感に反応しやすいため、より不安定性があり、大きな変動を受ける可能性があります。
- 環境・社会・ガバナンス（ESG）投資に関するリスク：ESG と持続可能性を統合する際、EU 基準で共通または統一された定義やレベルがないため、ESG 目標を設定する際に資産運用会社によって異なるアプローチが取られる場合があります。これは ESG と持続可能性の基準を統合した投資戦略を比較することが困難であることを意味しており、同じ名称が用いられていても異なる測定方法に基づいている場合があるということです。保有銘柄の ESG や持続可能性に関する評価において、資産運用会社は、外部の ESG 調査会社から提供されたデータソースを活用する場合があります。ESG 投資は発展途上の分野であるため、こうしたデータソースは不完全、不正確、または利用できない場合があります。投資プロセスにおいて責任ある企業行動指針を適用することで、特定の発行体やセクターが除外される場合があります。その結果、当該指針を適用しない類似の投資戦略のパフォーマンスよりも良くなったり、悪くなったりする場合があります。

BNP パリバ・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 378 号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会